

所管課	教育推進部教育総務課							
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)		施 策				
	第3章 元気創造都市	03 学校教育		03 児童・生徒の心の居場所をつくる				
事業：支援教育推進事業							整理番号 0517	
目的	小学校及び中学校の支援学級への就学の特殊性にかんがみ、児童生徒及びその保護者の経済的負担を軽減し、もって支援教育の振興を図るため。							
目標	認定率を100%にする。							
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	5,507		コスト情報・評価	総コスト(千円)	7,871		総合評価 A 評価理由 支援教育就学奨励費の支給や通学にかかるタクシー送迎等により、児童生徒、保護者の負担を軽減することができた。
	一般財源	4,574			事業費	5,507		
	国府支出金	933			人件費	2,364		
	地方債	0			公債費	0		
	その他特定財源	0			一人あたり(円)	70		
					世帯あたり(円)	167		
貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	支援教育就学奨励費の支給や通学にかかるタクシー送迎等により、児童生徒、保護者の負担が軽減されている。			
今後の方向性	引き続き、支援学級の備品整備及び支援学級に在籍している児童生徒の保護者に対する就学奨励事業を実施する。							

事業優先順位	1 細事業：支援教育就学奨励事業(小)							整理番号 02			
目的	支援学級への就学の特殊事情をかんがみ、国の補助基準に基づき支援学級に在籍する児童の保護者に対し補助を行い、もって、支援教育の振興を図るため。										
目標	国の補助基準に基づき、支援学級に在籍する児童の保護者に対し、申請に基づき、適正な補助を実施する。										
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和47年度以前		根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律					
事業費・財源		平成25年度	平成24年度	比較			平成25年度	平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)	2,185	1,900	285		コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	3,252	2,694	558	
	一般財源	1,442	1,496	-54			内訳	事業費	2,185	1,900	285
	国府支出金	743	404	339				人件費	1,067	794	273
	地方債	0	0	0				公債費	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0			一人あたり(円)	29	24	5	
		0					世帯あたり(円)	69	57	12	
		0					職員数(人)	0.14	0.10	0.04	
	0				再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00		
今後の方向性	引き続き、保護者に対する経済的負担の軽減と支援教育の振興を図るため、就学に必要な経費の一部を援助する。										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	支援学級に入級している児童の保護者で、国の定める基準内の保護者 申請者数(実査) 89人 申請率(申請者数/入級者数) 88.1%						
	A	A	A								

事業：支援教育推進事業

市立小中学校の支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者に対する経済的負担の軽減と支援教育の振興を図るため、就学に必要な経費の一部の援助を行う。

また、新設した支援学級について、児童指導や学級運営に必要な備品の整備を実施する。

なお、肢体不自由児学級は、市立長野小学校、市立長野中学校をセンター校として設置しており、校区外等から通学する児童生徒の通学のため、保護者からの要望により、タクシーによる送迎を実施する。



細事業：支援教育就学奨励事業（小）

認定者数及び支給状況について

1. 認定者数

105人

2. 支給状況

支給費目	対象者数	支給金額
学校給食費	76人	1,490,796円
交通費（通学費）	0人	0円
交流及び共同学習費	7人	6,472円
修学旅行費	10人	81,105円
校外活動費（宿泊無し）	76人	55,970円
校外活動費（宿泊あり）	15人	24,990円
学用品購入費	76人	406,537円
新入学児童・生徒学用品費	13人	119,400円
合計	—	2,185,270円